平成 28 年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について

教育政策課

1　趣　　旨

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。)」を実施する。

2　根　　拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律　第 26 条

> 第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
>
> ２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3　実施の考え方

（１）点検・評価の対象は、「第２次長野県教育振興基本計画」（以下「振興計画」という。）及び「教育委員会活動状況」とする。

（２）振興計画の評価は、全庁的に実施されている政策評価制度の手法により実施する。

4　評価結果

別添「平成 28 年度長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」のとおり

なお、法令に基き、教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

平成 28 年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」

報　告　書（案）

平成 28 年９月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目　　　次】

Ⅰ　第２次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価

１　第２次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２　施策別の評価結果
基本施策１　未来を切り拓く学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
基本施策２　信州に根ざし世界に通じる人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
基本施策３　豊かな心と健やかな身体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
基本施策４　安全・安心・信頼の学校づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
基本施策５　すべての子どもの学びを保障する支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
基本施策６　学びの成果が生きる生涯学習の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
基本施策７　潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興・・・・・・・・・・・・ 33

３　「信州教育スタンダード」の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

《参考》　第２次長野県教育振興基本計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

Ⅱ　平成 27 年度　長野県教育委員会の活動状況報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

Ⅲ　学識経験者からの意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

Ⅰ　第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価（平成27年度対象）

１　第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況

評価対象年度である平成27年度は、第2次長野県教育振興基本計画（計画期間：平成25年度～29年度）の3年目として、3つの基本目標、7つの基本施策の柱に沿って、それぞれ必要な取組を着実に進めました。

（1）主要施策の評価結果の概要

主要施策の進捗状況の概要は下記のとおりですが、施策ごとの評価結果については、「2　施策別の評価結果」をご覧ください。

（2）成果目標（測定指標）の進捗状況

本計画に掲げた61の測定指標について、計画最終年度（平成29年度）の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかを、直近の実績値をもとに3段階で評価を行いました。

その結果、実績値を得られた57指標のうち、「順調」が31指標（54.4％）、「概ね順調」が6指標（10.5％）、「努力を要する」が20指標（35.1％）となりました。

<table>
<tr><th>基本目標</th><th>基本施策</th><th colspan="6">進捗状況等</th></tr>
<tr><td rowspan="10">1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成</td><td rowspan="5">1未来を切り拓く学力の育成</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>6
(50.0%)</td><td>0
(0.0%)</td><td>6
(50.0%)</td><td>12
(100.0%)</td><td>1</td><td>13</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○小中学生の学力に関する指標について、6指標が「努力を要する」となりました。この要因として、指標では全国平均と比較した児童生徒の正答数の分布に着目しているところ、全国的に分布の傾向が昨年度と異なっていることも影響しています。平均正答率で比較した場合、中学生の「活用する力」について全国との差が縮まるなど、課題はあるもののこれまでの取組に一定の成果は表れていると考えられます。
　有識者や市町村教育委員会等で構成する「学力向上外部検証委員会」による客観的な評価も活用しながら授業改善をさらに進めるなど、児童生徒の学力の定着を図る施策の一層の充実に取り組んでいきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2信州に根ざし世界に通じる人材の育成</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>7
(77.8%)</td><td>1
(11.1%)</td><td>1
(11.1%)</td><td>9
(100.0%)</td><td>1</td><td>10</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○キャリア教育に関する指標のうち、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合』について、目安値を下回りました。職場体験学習の充実などにより、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考えるキャリア教育を推進していきます。また、『在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合』は、順調に推移しています。
○英語コミュニケーション能力水準に関する指標について、中学生は「順調」、高校生は「努力を要する」となっています。中学校ではCan−Doリストの普及により学習到達目標を教師と生徒が共有し、高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指していきます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>基本目標</th><th>基本施策</th><th colspan="6">進捗状況等</th></tr>
<tr><td rowspan="10">1知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成</td><td rowspan="5">3豊かな心と健やかな身体の育成</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>3
(33.3%)</td><td>1
(11.1%)</td><td>5
(55.6%)</td><td>9
(100.0%)</td><td>1</td><td>10</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合など、豊かな心を育む教育に関する3指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となりました。道徳や人権教育、様々な体験学習など、学校の教育活動全体を通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、「共育」クローバープランをさらに推進していきます。
○体力の向上については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、体力合計点の数値、全国順位とも前年度に比べ上昇し、全国順位の指標は目安値を大きく上回りました。長野県版運動プログラムの活用による幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着や、各校における「体力向上プラン」による取組の成果が表れていると考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">4安全・安心・信頼の学校づくり</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>6
(54.5%)</td><td>1
(9.1%)</td><td>4
(36.4%)</td><td>11
(100.0%)</td><td>0</td><td>11</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○『保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができている小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合』は目安値を大きく上回り、地域に開かれた信頼される学校づくりの取組が広がってきています。
○『校内外で実践的な研修を行っている学校の割合』は目安値を上回りました。引き続き「長野県教員研修体系」に基づく研修を実施するとともに、「長野県教員育成協議会」を設置し、教員の養成や研修の内容を調整する仕組みについて研究していきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2多様性を認め、共に生きる社会の実現</td><td rowspan="5">5すべての子どもの学びを保障する支援</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>3
(42.9%)</td><td>1
(14.3%)</td><td>3
(42.9%)</td><td>7
(100.0%)</td><td>1</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○不登校児童生徒の在籍比率について平成27年度実績値は得られていませんが、平成25年度より在籍比率が増加しており、平成27年度も目安値に届かない可能性が高いと考えられます。不登校やいじめ行為等の背景にある家庭的な問題に対し、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し子どもを取り巻く環境の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図っていきます。
○特別支援学校高等部生徒の就労に関する指標が目安値を下回る結果となりました。平成27年度から配置している就労コーディネーターを活用し、関係機関との連携を強化しながら、職場実習及び就労先の企業開拓、企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチング等の取組を行っていきます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>基本目標</th><th>基本施策</th><th colspan="6">進捗状況等</th></tr>
<tr><td rowspan="10">３社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進</td><td rowspan="5">6学びの成果が生きる生涯学習の振興</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>3
(75.0%)</td><td>1
(25.0%)</td><td>0
(0.0%)</td><td>4
(100.0%)</td><td>0</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○『生涯学習推進センター研修講座利用者数』は目安値を上回りました。今後、本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組んでいきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">7潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興</td><td colspan="6">測定指標</td></tr>
<tr><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>3
(60.0%)</td><td>1
(20.0%)</td><td>1
(20.0%)</td><td>5
(100.0%)</td><td>0</td><td>5</td></tr>
<tr><td colspan="6">主な成果と課題</td></tr>
<tr><td colspan="6">○文化芸術の振興、文化財の保護・継承・活用に関する指標は、概ね順調に推移しています。『県立歴史館入館者数』については、昨年度に引き続きH29の目標である10万人を上回りました。今後も、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施していきます。
○『運動・スポーツ実施率（週1回以上運動・スポーツをする成人の割合』は目安値を下回りました。1年間まったく運動・スポーツをしない人の割合をゼロに近づけるためにスポーツ無関心層へのアプローチが必要であると考え、「地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業」（平成28年度新規事業）を推進していきます。
○『国民体育大会男女総合（天皇杯）順位』は、冬季大会スキー競技会における男女総合・女子総合優勝をはじめ、本大会での9つの優勝、62の入賞を果たし、目安値を上回りました。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">合　計</td><td>順調</td><td>概ね順調</td><td>努力を要する</td><td>小　計</td><td>実績値なし</td><td>指標数合計</td></tr>
<tr><td>31
(54.4%)</td><td>6
(10.5%)</td><td>20
(35.1%)</td><td>57
(100.0%)</td><td>4</td><td>61</td></tr>
<tr><td colspan="2">昨年度</td><td>40
(69.0%)</td><td>3
(5.2%)</td><td>15
(25.9%)</td><td>58
(100.0%)</td><td>3</td><td>61</td></tr>
</table>

2 施策別の評価結果

≪基本施策 1≫ 未来を切り拓く学力の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 12 指標のうち、6指標が「順調」、6指標が「努力を要する」となりました。

○このうち、「(1)確かな学力を伸ばす教育の充実について」に関する指標については、6指標が「努力を要する」となりました。この要因として、指標では全国平均と比較した児童生徒の正答数の分布に着目しているところ、全国的に分布の傾向が昨年度と異なっていることも影響しています。平均正答率で比較した場合、中学生の「活用する力」について全国との差が縮まるなど、課題はあるもののこれまでの取組に一定の成果は表れているものと考えられます。

有識者や市町村教育委員会等で構成する「学力向上外部検証委員会」による客観的な評価も活用しながら授業改善をさらに進めるなど、児童生徒の学力の定着を図る施策の一層の充実に取り組んでいきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)確かな学力を伸ばす教育の充実	1 (14.3%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	7 (100.0%)	0	7
(2)高校教育の充実	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1	6
計	6 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	1	13

施策の進捗状況評価調書

基本施策	1　未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1)　確かな学力を伸ばす教育の充実（主に義務教育段階）

■　施策の概要

成果目標	○児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探求力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。
施策の展開	①学習習慣の確立と基礎学力の定着　②知識・技能活用力、課題探求力の育成 ③継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立　④「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実 ⑤小中・中高の連続性ある指導　⑥学習の適切な評価 ⑦ICTの活用等による確かな学力の育成

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値／実績値	H26年度 目安値／実績値	H27年度 目安値／実績値	評価
進捗状況	①	「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	73.7（H24年度）	76.0	74.2	74.6	75.1	順調
						76.8	75.0	**75.6**	
	②	基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒（小6、中3）の割合	%	小学校　61.8（H24年度）	65.0	62.4	63.1	63.7	努力を要する
						64.7	65.3	**62.6**	
				中学校　56.5（H24年度）	60.0	57.2	57.9	58.6	努力を要する
						54.5	58.1	**55.5**	
	③	基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒（小6、中3）の割合	%	小学校　5.4（H24年度）	4.0	5.1	4.8	4.6	努力を要する
						5.1	4.6	**7.6**	
				中学校　10.5（H24年度）	8.0	10.0	9.5	9.0	努力を要する
						11.8	11.4	**10.1**	
	④	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	小学校　58.0（H24年度）	60.0	58.4	58.8	59.2	努力を要する
						59.7	59.5	**55.9**	
				中学校　53.8（H24年度）	56.0	54.2	54.7	55.1	努力を要する
						52.3	54.7	**49.2**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○小・中学校全学年で30人規模学級編制を行う体制を整備するとともに、より効果的な活用となるよう検証・改善に取り組み、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導による学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図っている。
○「授業がもっとよくわかる3観点」を意識した授業改善が進んできているため、指標①の数値は小・中学校とも順調に推移している。
○作業的な宿題から授業とつながりのある宿題に変えるなど、家庭学習の改善を図る学校が増えている。また、定期的に補充学習の時間を設けたり、長期休業中に補習を行ったりするなど、一人一人の子どもの学力を高める取組をする学校も増えていることから、中学校の指標③の数値は改善してきている。

2　課題と今後の取組方針

○局内各課による学力向上推進チームや、本庁、教育事務所及び総合教育センターの学力向上担当指導主事によるGチームにおいて、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かしたきめ細やかな指導方法等の改善工夫をさらに推進していく。
○指標②について、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合に課題が見られる。「学びの広場」のチャレンジ問題やレビュー問題の利用を促すなどして、児童生徒の力を伸ばしていく。
○指標③について、特に小学校における基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童の割合に課題が見られる。全国学力・学習状況調査の早期採点やPC調査の結果からみられる課題をふまえて授業改善を図ることを促すなど、PDCAサイクルを短いスパンで回していく。
○指標④について、学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均よりも高い児童生徒の割合に課題が見られる。授業で扱う問題を工夫したり、振り返りの場面をていねいに扱ったりして、学力の定着を図っていく。
○指標②～④が「努力を要する」結果となった要因として、指標では全国平均と比較した児童生徒の正答数の分布に着目しているところ、全国的に分布の傾向が前年度と異なっていることも影響していると考えられる。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	1　未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(2)　高校教育の充実

■　施策の概要

成果目標	○　基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○　生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。 ○　平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①魅力ある高校づくり　②高校教育の質保証　③私立高等学校の振興

■　評価

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
進捗状況	①	「学校の授業が理解できている」と答える生徒（高2）の割合	%	75.3（H24年度）	80.0	目安値	76.2	77.2	78.1	順調
						実績値	76.5	77.3	**78.3**	
	②	長野県学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）	%	国語 63.4（H21年度）	65.0	目安値	63.7	64.0	64.4	順調
						実績値	65.5	65.9	**66.0**	
				数学 58.9（H21年度）	60.0	目安値	59.1	59.3	59.6	順調
						実績値	61.6	61.7	**62.1**	
				英語 58.0（H21年度）	60.0	目安値	58.4	58.8	59.2	順調
						実績値	60.9	61.0	**61.1**	
	③	専門学習に関わる競技会や大会（北信越大会以上等）に出場した個人・団体数（専門高校）	人・団体	146	156	目安値	148	150	152	順調
						実績値	148	150	**152**	
	④	第2期長野県高等学校再編計画の策定	―	―	策定	目安値	―	―	-	実績値なし
						実績値	―	―	**-**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜魅力ある高校づくり、高校教育の質保証＞
○進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着のための授業改善に取り組んだ。この結果、測定指標①②の数値は、順調に推移している。
○専門高校における専門性の深化を図り、全国大会でも活躍できる力をつけるため、対策講座や合宿を実施した。この結果測定指標③の数値は順調に推移している高校が増加している。
○今後さらに続く少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、有識者による検討を行い、答申をいただいた。
・長野県産業教育審議会（平成26年度4回・27年度3回・計7回開催、答申）
・長野県高等学校将来像検討委員会（平成26年度3回・27年度6回・計9回開催、審議のまとめ）
＜私立高等学校の振興＞
○私立高等学校がその自主性に基づき、特色ある教育の展開が出来るよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行った。

2　課題と今後の取組方針

＜魅力ある高校づくり、高校教育の質保証＞
○測定指標①②については、順調に推移しているが、基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように引き続き取り組む。また、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
○測定指標③については、順調に推移しているが、専門高校の専門性をさらに深化させるために、思考力・応用力の向上を目指し、全国大会で活躍できる力を伸ばしていく。
○長野県高等学校将来像検討委員会の「審議のまとめ」を踏まえて、次期計画を「学びの改革」と位置づけ、その基本構想を策定する。
＜私立高等学校の振興＞
○更なる特色ある教育の展開のためにも、補助金額を維持していく必要がある。

≪基本施策 2≫ 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

■ 評価結果の概要

〇実績値が得られた9指標のうち、7指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、1指標が「努力を要する」となりました。

〇このうち「(1)キャリア教育の充実」に関する4つの指標のうち、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合』の指標について、目安値を下回りました。職場体験学習の充実などにより、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考えるキャリア教育を推進していきます。また、『在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合』など3指標は、順調に推移しています。

〇「(3)世界につながる力の育成」の英語コミュニケーション能力水準に関する指標について、中学生は「順調」、高校生は「努力を要する」となっています。中学校ではCan−Doリストの普及により学習到達目標を教師と生徒が共有し、高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指していきます。

■ 成果目標（測定指標）の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)キャリア教育の充実	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)長野県・地域を学ぶ体験学習	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)世界につながる力の育成	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(4)高等教育の充実	0	0	0	0	1	1
計	7 (77.8%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	2　信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(1) キャリア教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。 ○社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。
施策の展開	①学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進　②学校を支援するプラットフォーム構築 ③実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実　④福祉教育の推進

■ 評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80%以上100%未満の進捗
○努力を要する：80%未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1 施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
							目安値 / 実績値	目安値 / 実績値	目安値 / 実績値	
進捗状況	①	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小・中学校 80.2 (H24年度)	83.0	目安値	80.7	81.3	81.8	努力を要する
						実績値	81.2	80.0	**79.1**	
	②	キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	%	32.5 (H24年度末)	100.0	目安値	46.0	59.5	73.0	順調
						実績値	92.2	98.7	**98.7**	
	③	在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合	%	52.2 (H24年度)	100.0	目安値	60.0	70.0	80.0	順調
						実績値	60.4	71.7	**80.2**	
	④	「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校生（高1）の割合	%	61.7 (H24年度)	70.0	目安値	63.4	65.0	66.7	順調
						実績値	64.6	65.1	**67.0**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築＞
○各市町村に対して、キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行い、既存の組織や市町村独自の事業を活用したプラットフォーム構築についての理解が進んだため、ほとんどの市町村で設置が完了している。
＜実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実＞
○中高生の創業への関心を高めるため「信州アントレプレナー育成事業」を中高各1校で実施した。アンケートの結果、7割以上の生徒が創業に関心を示した。
○中学生を対象に、「WAZACAN出前講座」（9校　723名）、高校生を対象に、「信州ものづくりマイスター事業」の講習会（5校　341名）を実施した。
○労政事務所では、高校や専門学校等の学生・生徒が、職業生活において必要となる新社会人としての心構えや職場のマナー、労働関係の基礎的な知識を習得できるよう、学校の要望に応じて「新社会人ワーキングセミナー」を実施したほか、テキスト「はたらく若者ハンドブック」を配布。（H27実績：156校、8,848人）
○若年者就業サポートセンター（ジョブカフェ信州）では、中学・高校等の依頼に応じて、職業意識の啓発から実践的な職業対策をテーマに出前講座を実施。（H27実績：86回開催、6,941人参加）
○地域若者サポートステーション（県内3法人が実施）では、学校等との連携体制を構築し、若者が若年無業者等になることの未然防止、若年無業者等の職業的自立等を支援。
＜福祉教育の推進＞
○福祉・介護サービスの意義や魅力を中高生等に広くPRするため、県社会福祉協議会に委託し、啓発用DVDを活用した訪問講座を実施した（H27実績：20校、1,367人受講）。また、新たに県出身の漫画家による啓発用マンガ冊子を作成し、全中学・高校へ配付した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。
○福祉、介護の仕事に触れていただくことを目的に、福祉の職場体験事業を実施（県社協へ委託）し、中高生475名が参加した。（全体577名の82.3%（H26は65.3%））

2 課題と今後の取組方針

＜学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォームの機能の充実＞
○指標①については、自立して社会で生きていくための基礎を育てるキャリア教育の理解と取組の充実が重要である。各学校におけるキャリア教育のとらえや推進の状況が様々である現状を踏まえ、市町村や各学校等におけるキャリア教育研修会や指導主事による学校訪問等において、今の学びと将来とをつなぐ指導や声がけの視点について助言していく。
○意欲的な取組を行っている市町村教育委員会を取材し、プラットフォームによる活動状況を把握するとともに、取組状況を発信するなど、プラットフォームを活用したキャリア教育を推進していく。
○高等学校普通科における就業体験活動を更に推進する必要がある。
＜実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実＞
○中高生の創業体験プログラムを引き続き実施し、生徒の創業への関心・意欲を高めていく。
○学生・生徒に対して、職業意識の啓発や労働関係の基礎知識について学ぶ機会を提供する。
○生徒や親に対して、技能やものづくりの魅力に触れる機会を提供する。
○引き続き関係機関や団体等と連携して、地域におけるきめ細かな若者支援を進めていく。
＜福祉教育の推進＞
○啓発用DVDや啓発用マンガ冊子を活用した福祉施設職員等による学校への訪問講座の開催を通じて、中高生に福祉職場の魅力をPRする。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	２　信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2)　長野県・地域を学ぶ体験学習

■　施策の概要

成果目標	○子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。 ○子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。
施策の展開	①ふるさと教育の推進 ②自然体験学習、環境教育の推進

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

１　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値/実績値	H26年度 目安値/実績値	H27年度 目安値/実績値	評価
	①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小学校　86.8（H24年度）	90.0	87.4	88.1	88.7	順調
						88.1	89.9	**90.1**	
				中学校　56.6（H24年度）	60.0	57.3	58.0	58.6	順調
						61.3	63.7	**65.7**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○指導主事の学校訪問を通じて、総合的な学習の時間や特別活動等における地域教材や地域人材の積極的な活用について指導したり、地域の方を講師とした学習を取り入れた事例を紹介したりしたことで、地域教材・地域人材の活用が進み、児童・生徒が自分の住む地域への興味・関心が高まり、小学校、中学校ともに測定指標①が順調に推移したと考えられる。
○学校経営概要のまとめを見ると、地域連携のための会議の回数が4回以上の小学校の構成比は、平成26年度21.6%であったものが平成27年度は24.8％へ、中学校では平成26年度23.4%だったものが平成27年度は26.2%へと上昇している。また、信州型コミュニティスクール等、地域と連携する仕組みも普及してきており、各学校で、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるような取組が進んできていると言える。
○高等学校では、『信州学』研究モデル校として長野西・蓼科・塩尻志学館の3校を指定し、学習方法を研究した。また、『信州学』研究委員会を設置し、テキストの作成に取りかかり、『信州学』の展開や指導方法を検討した。

２　課題と今後の取組方針

○小学校、中学校ともに順調に推移しているが、中学校については、さらに地域素材の教材化や地域講師の活用を推進し、年齢が進んでも郷土を愛し、愛着をもてるようにしていく。
○県内高等学校の1年生にテキスト「わたしたちの信州学」を配付した。また、全県立高校で、テキストを活用した取組や、地域の特色を生かした探究的な学びを進めていく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	２　信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3)　世界につながる力の育成

■　施策の概要

成果目標	○外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上　②理数教育・科学教育の充実 ③探求的な学科等の設置　④ふるさと教育の推進【再掲】

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値－基準値）／（目安値－基準値）

１　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	目安値	目安値	
						実績値	実績値	実績値	
進捗状況	①	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル（中学生） ・英語検定準2級レベル（高校生）	%	中3　19.8（H23年度）	40.0	26.0	29.0	33.0	順調
						28.2	33.2	**33.7**	
				高3　30.0（H23年度）	40.0	33.0	35.0	36.0	努力を要する
						34.4	35.0	**34.4**	
	②	「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	人	54（H23年度）	100	63	72	82	順調
						78	78	**84**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移している。
　平成27年度の長野県内の高等学校の生徒の英語力は目標値を下回った。
○「科学の甲子園」はH27年度で5年目となるが、長野県予選には少しずつ参加校が増えたり、1校から複数チームが出場する等、しだいに盛り上がってきている。
○スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定（長野、上田）を始めとするグローバル人材育成事業の取組の結果、グローバル課題に取り組み世界に目を向ける生徒が着実に増加している。

２　課題と今後の取組方針

○中学校ではCan−Doリストを普及させ、学校到達目標を教師と生徒が共有し、高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指したい。
○将来の長野県を支える科学技術人材を育成するため、生徒の科学的探究力や伸びる力を一層伸ばす取組を推進していく。
○「科学の甲子園」長野県予選は、理数科設置校でも未参加の学校もあるため、参加を促す。また、1校から複数チームの参加も奨励し、参加者を更に増やしていきたい。
○海外留学促進事業を充実させ、海外に目を向ける生徒の数をさらに増やしていきたい。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	2　信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(4)　高等教育の充実

■　施策の概要

成果目標	○大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①大学と学校教育、地域との連携　②大学教育の充実 ③職業教育、職業訓練の充実

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値／実績値	H26年度 目安値／実績値	H27年度 目安値／実績値	評価
①	県立4年制大学数		1（県立看護大）	2 ※	―／―	―／―	―／―	実績値なし

※ 平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定し、開学目標を平成30年4月と決定しました。

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜大学と学校教育、地域との連携＞
○産学官協働で長野県の将来を担う人材育成に取り組むため、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を開設。コンソーシアム内にインターンシップの拡充・人材の県内定着の検討のための専門部会を設置し、インターンシップ拡充のための仕組みづくりを検討した。
＜大学教育の充実＞
○ 県立4年制大学の設置
・平成30年4月の開学を目指す長野県立大学（仮称）の設立に向けて、県立大学設立委員会及び各専門部会において、各学科のカリキュラム編成や海外プログラムの構築、入学者選抜方法などの具体的な検討を進めた。
・新県立大学の理念や教育内容等について高校生等の理解を深めるため、大学説明会を県内で3回開催した。
・平成27年9月に完了したキャンパスの実施設計に基づき、三輪キャンパス建設工事の発注及び契約を行い、平成29年11月末竣工に向けて着工した。
＜職業教育、職業訓練の充実＞
○高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校（上田市）に加え、新たに長野県南信工科短期大学校を設置（南箕輪村）。第1期生として上伊那地域の高校生を中心に「機械・生産技術科」20名、「電気・制御技術科」20名が入学。
○福祉大学校（保育学科2年課程50人、介護福祉学科1年課程20人）において、社会的ニーズの高い、保育士、介護福祉士の養成を行うとともに、幼稚園教諭免許に向けた併修体制をスタートさせた。

2　課題と今後の取組方針

＜大学と学校教育、地域との連携＞
○信州高等教育支援センター（H28.4開設）及び信州産学官ひとづくりコンソーシアムが中心となり、県内大学等、企業、地域が連携した人材育成を進める。
○県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成し、県内高等教育の振興を図っていく。
○高等教育振興大学間連携懇談会を開催し、高等教育振興方策の展開を幅広く検討していく。
＜大学教育の充実＞
○県立4年制大学の設置
・今後は、平成28年10月の文部科学省への大学設置認可申請に向けて、教育課程の編成、教員選考及び施設整備を進めていくとともに、開学に向けて入学者選抜実施体制の検討や広報の強化に取り組む。
・理事長予定者、学長予定者が中心となり、教員選考や教育課程の編成、施設の整備を順次進めるとともに、海外プログラムや教育寮など、特色ある大学教育の実現に向けて、準備を進めていく。
＜職業教育、職業訓練の充実＞
○少子高齢化の進行による福祉ニーズの高度化を踏まえ、幼稚園教諭免許取得体制等による福祉大学校の人材育成機能の充実を図っていく。

≪基本施策 3≫ 豊かな心と健やかな身体の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた9指標のうち、3指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、5指標が「努力を要する」となりました。

○「(1)豊かな心を育む教育」については、『「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』など3指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目安値を下回る結果となりました。道徳や人権教育、様々な体験学習など、学校の教育活動全体を通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、学校・家庭・地域において大人も子どももできることから実践する「共育クローバープラン」をさらに推進していきます。

○「(2)健康づくり・体力の向上」のうち、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、体力合計点の数値、全国順位とも前年度に比べ上昇し、全国順位の指標は目安値を大きく上回りました。長野県版運動プログラムの活用による幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着や、各校における「体力向上プラン」による取組の成果が表れていると考えられます。

　また、「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」は、わずかに前年度を下回り目安値に届かなかったものの、栄養教諭等の食に関する指導を継続的に実施したことなどにより、全国平均を上回る高い水準を維持しています。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)豊かな心を育む教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	1	4
(2)健康づくり・体力の向上	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)幼児教育の充実	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	3 (33.3%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

基本施策	３　豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(1)　豊かな心を育む教育

■　施策の概要

成果目標	○子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープランにある4つの行動目標（本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る）の浸透を図ります。 ○子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。
施策の展開	①「共育」クローバープランの推進　②社会性や規範意識の育成　③学校人権教育の推進

■　評価

１　施策の達成状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

（１）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
進捗状況	①	「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小・中学校 92.3 （H24年度）	95.0	目安値	92.8	93.4	93.9	実績値なし
						実績値	91.4	―	―	
	②	「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小・中学校 74.8 （H24年度）	76.8	目安値	75.2	75.6	76.0	努力を要する
						実績値	72.1	71.8	73.2	
	③	「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小・中学校 95.3 （H24年度）	97.3	目安値	95.7	96.1	96.5	努力を要する
						実績値	94.3	95.3	95.1	
	④	「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	小・中学校 95.1 （H24年度）	97.1	目安値	95.5	95.9	96.3	努力を要する
						実績値	94.0	94.5	94.3	

（２）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○進捗状況①の項目は、平成26年度の「全国学力・学習状況調査」の質問項目からなくなっているため、実績値が把握できない。
○②、③、④の項目はいずれも基準値、目安値よりも低い数値となったが、「全国学力・学習状況調査」で全国平均と比べると、全項目において小中学生とも全国平均を上回った。
○「共育」クローバープランの推進について、「心の教育・長野フォーラム2015」を中心に、学校・地域・家庭に向けて発信したり、長野県中学生ネクスト・リーダーズ・プロジェクトを開催し、自己肯定感や自己有用感を高めようとしてきたりしたことにより、②の実績値が伸びたり、③、④の指標について90％を超える数値を維持できたりしたと考える。
○②③の測定指標について、学校人権教育研修会に各校教員最低1名の参加をほぼ達成している。学校人権教育の必要性を周知し、その中でも児童生徒の自尊感情、他者理解を育む教育の必要性の理解を図った。

２　課題と今後の取組方針

○「共育」クローバープランのより一層の推進を図り、学校・地域・家庭が共に協力し、児童生徒の育成を図る。一つとして、「心の教育・長野フォーラム2016」を開催し、「本を読む」「汗を流す」「あいさつ・声がけをする」「スイッチを切る」に関わる分科会を開いたり、フォーラムの記録を発信したりして4つの行動目標の浸透を図る。
○道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図る。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感・自己有用感・思いやりを育む。
○学校人権教育の中で、集団関係づくりの取組の必要性を伝え、「ファシリテーター研修会」の中で具体的な取組方法を示していく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	3　豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(2) 健康づくり・体力の向上

■ 施策の概要

成果目標	○運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。 ○学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
施策の展開	①長野県版運動プログラムの推進　②幼児期からの運動習慣形成 ③運動部活動の適正化の推進　④健康保持増進、食育推進

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

（1）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
							目安値 / 実績値	目安値 / 実績値	目安値 / 実績値	
進捗状況	①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（数値）	点	49.1（H22年度）	51点台	目安値	49.6	49.9	50.2	概ね順調
						実績値	49.3	49.4	**50.1**	
	②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）	位	31（H22年度）	10位台	目安値	29	27	25	順調
						実績値	29	27	**19**	
	③	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	小6　91.2（H24年度）	93.0	目安値	91.5	91.9	92.2	努力を要する
						実績値	91.1	90.9	**89.9**	
				中3　85.1（H24年度）	87.0	目安値	85.4	85.8	86.2	努力を要する
						実績値	86.4	86.0	**85.2**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜体力の向上＞
○各校では体力向上プランに基づく一校一運動等の取組を行っている。教職員、地域の指導者、保護者を対象にした出前講座の開催、小中学生の実技講習を実施するなど、普及・定着に努めた。体力合計点（数値）は前年度に比べ大幅に上昇したが、目安値にはわずかに届かなかった。体力合計点（順位）は、目安値を大きく上回り順調に推移している。
○各中学校区等で設置されている「スポーツ活動運営委員会」において、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」に沿った部活動運営の見直しを行い、概ね適切な運営をしている。
＜健康保持増進、食育推進＞
○「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」を指標とし、食育と食習慣の定着に向け、”朝ごはんを食べよう、一緒に食べよう”キャンペーンとして栄養教諭等による食の指導を継続的に実施した。また、家庭や地域に向けて発信している「給食だより」等を活用して保護者に向けての啓発に取り組んだ。（社会・家庭環境の変化もあり、全国的に指標の割合は低下傾向である。）
○クックパッドを活用した若い世代へのバランスの取れた食事の普及啓発の他、保健福祉事務所において地域の要望に応じて、食に関する出前講座を実施。（H27年度実績：70回、6,646人）
○ 喫煙防止教育出前講座
　小・中学校や高等学校に加え、大学・専門学校など20歳前後の学生を対象に、学校と連携して保健福祉事務所の管理栄養士・保健師が、喫煙防止教育を実施した。（※ H27年度実績：15回、1,268人）

２ 課題と今後の取組方針

＜体力の向上＞
○課題のある体力要素を高めるよう体力向上プランのさらなる充実を各小中学校に呼びかけるとともに、幼保小中の各カテゴリーに配付した運動遊びDVDの活用を推進する。また、中学校の運動部活動指導には、「運動部活動指導運営実践マニュアル集」を活用してもらうよう呼びかけていく。
○各中学校において「中学生期のスポーツ活動指針」に沿った見直しを適宜行い、適切かつ効果的な運動部活動の運営をしていただくよう支援していく。
＜健康保持増進、食育推進＞
○測定指標の③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」については、引き続き家庭における望ましい食習慣の形成について、給食だより等を活用して保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいく。
○毎日朝食を食べる児童生徒もわずかながら減少してしまったが、近い将来その親世代となる20～30歳代に、朝食の欠食率が高い、野菜の摂取量が少ない等、食生活に課題がみられる。このような課題を、学校、家庭、地域で共有し、連携して生涯を通じた食育の推進に取組む。
○ 未成年者の喫煙経験率・現在の喫煙率・飲酒経験率・現在の飲酒率などは低下しているが、「未成年者の喫煙者、飲酒者をなくす」という目標は達成できていないため、関係機関と連携を図りながら、更なる取組に努める。なお、H28年度は「未成年者の喫煙、飲酒等状況調査」を実施。（※ 信州保健医療総合計画の目標（H29年度）…未成年者の喫煙率：0％、未成年者の飲酒割合：0％）

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	3　豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(3)　幼児教育の充実

■　施策の概要

成果目標	○幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。 ○人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
施策の展開	①幼稚園、保育所における教育(保育)の充実　　②幼・保・小連携強化 ③新たな子ども・子育て支援策への取組

■　評価

評価区分　○順調:目安値以上　○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗　○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合＝(実績値-基準値)／(目安値-基準値)

1　施策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値(年度)	目標値(H29年度)		H25年度	H26年度	H27年度	評価
進捗状況	①	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	%	93.9 (H23年度)	100.0	目安値	95.0	96.3	97.6	順調
						実績値	96.2	97.3	**98.1**	
	②	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	%	公立　50.0 (H23年度)	85.0	目安値	57.0	64.0	71.0	順調
						実績値	83.3	84.6	**91.7**	

(2)取組の主な成果の状況(27年度実績)

○測定指標①について、「長野県幼児教育振興プログラム」の活用促進のために制作・配付してきたリーフレットや、県内2会場で行う幼年教育教育課程研究協議会を通じて幼保小連携への意識が高まり、順調に推移していると考えられる。
○測定指標②について、リーフレットを通じて、「長野県幼児教育振興プログラム」の重点目標の一つである「いろいろな人やもの、自然と友だちになる」にかかわる事例紹介や提言を行ったことや、幼稚園訪問において指導主事が自然と親しむ活動の重要性について指導したことが順調な推移につながっていると考えられる。
○発達障がい児等の早期発見、適切な支援の実施等のため、保育士研修会を開催(参加者数1,156人)した。
○幼児教育専門員による幼稚園訪問や、経常費に対する補助を行った。(私立幼稚園)
○信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した、野外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れる保育・幼児教育を推進する信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度を制定し、初めての認定を行った。県内の保育所等や市町村の関心が高かったこともあり、目標とした30園の2倍以上の72園を認定することができた。

2　課題と今後の取組方針

○幼児教育連絡会議において、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上について協議し、長野県幼児教育振興プログラムの普及を推進していく。また、幼保・小連携の取組みをさらに推進していく。
○私立幼稚園の振興を図るため、幼児教育専門員による幼稚園訪問や経常費に対する補助金により、継続的に支援していく必要がある。
○質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が、平成27年4月から開始された。新制度の開始に伴い実施主体である市町村が事業を円滑、着実に実施されるよう支援していく。
○今後も、信州やまほいく(信州型自然保育)制度の認定園を増やし、自然保育の質向上のための研修事業の実施等により、更なる制度の普及を推進していく。(認定園数目標:制度開始から5年後の平成31年度までに230園)

≪基本施策 4≫ 安全・安心・信頼の学校づくり

■ 評価結果の概要

○11 指標のうち、6指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、4指標が「努力を要する」となりました。

○「(1)地域と共にある学校づくり」のうち、『保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができている小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合』は目安値を大きく上回り、地域に開かれた信頼される学校づくりの取組が広がってきています。

　また、『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』、『「子供は喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合』の指標は概ね前年度と同水準で推移しており、目安値をわずかに下回っています。

○「(2)教員の資質能力の向上」のうち、『校内外で実践的な研修を行っている学校の割合』は目安値を上回りました。引き続き「長野県教員研修体系」に基づく研修を実施するとともに、「長野県教員育成協議会」を設置し、教員の養成や研修の内容を調整する仕組みについて研究していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)地域と共にある学校づくり	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)	0	6
(2)教員の資質能力向上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(3)安全・安心の確保	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)教育環境の維持改善	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	6 (54.5%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	0	11

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4　安全･安心･信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(1)　地域と共にある学校づくり

■　施策の概要

成果目標	○学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。 ○学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。
施策の展開	①学校運営のマネジメント力向上　②地域に開かれた学校づくり

■　評価

1　施策の達成状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

（1）測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値/実績値	H26年度 目安値/実績値	H27年度 目安値/実績値	評価
進捗状況	①	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	%	小学校　90.4（H23年度）	92.0	90.7	91.0	91.3	努力を要する
						90.7	90.7	**90.0**	
				中学校　85.7（H23年度）	90.0	86.5	87.3	88.2	努力を要する
						86.6	87.0	**86.6**	
	②	「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	%	91.0（H23年度）	93.0	91.4	91.8	92.2	努力を要する
						90.5	90.7	**90.3**	
	③	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができている小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	%	0%（H24年度）	100.0	3.0	30.0	50.0	順調
						13.6	36.5	**67.6**	
	④	学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	%	小学校　85.3（H24年度）	100.0	88.2	91.2	94.1	概ね順調
						89.8	93.1	**91.3**	
				中学校　87.2（H24年度）	100.0	89.8	92.3	94.9	努力を要する
						91.3	91.3	**89.3**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○測定指標①については、児童生徒の実態を踏まえたきめ細やかな指導や児童生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んできており、実績値は昨年度とほぼ同様に推移している。
○信州型コミュニティスクールを推進するため、様々な会議や集会等で趣旨の説明を行ったり、教職員やコーディネーター等の研修を実施してきた結果、現状では371校で取り組まれており、測定指標③は順調に推移している。
○測定指標④については、学校評価や学校関係者評価が各校に位置付き、評価結果を学校づくりに生かす取組が広がってきていることが結果の公表にもつながっており、実績値は昨年度と同様に推移している。

2　課題と今後の取組方針

○測定指標①②については、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、友と考え合う学習や個に応じた指導の充実を通して学力の定着を図っていく。また、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていく。
○信州型コミュニティスクールの普及を進めるため、モデル市町村が構築した多様なモデルの構築とその普及、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問、様々な団体等への啓発活動を行っていく。
○学校・家庭・地域と連携していく仕組み作りを一層進めるとともに、日頃から、学校の様子を、公開参観や学校だより等を通じて家庭や地域に広く発信していく。
○測定指標④については、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4　安全･安心･信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(2)　教員の資質能力向上

■　施策の概要

成果目標	○教員としての基本的な能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。 ○教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備します。
施策の展開	①教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上　②優秀な教員の確保 ③校内研修等効果的な研修実施　④働きやすい環境づくり

■　評価

評価区分　○順調:目安値以上　○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗　○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合＝(実績値-基準値)／(目安値-基準値)

1　施策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値(年度)	目標値(H29年度)	H25年度 目安値/実績値	H26年度 目安値/実績値	H27年度 目安値/実績値	評価
進捗状況	①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	%	66.6(H24年度)	90.0	71.5	76.0	80.6	順調
						71.5	84.0	**84.9**	
	②	女性教員の管理職登用状況(公立小中学校の女性校長･教頭の割合)	%	12.7(H24年度)	15.0	13.2	13.6	14.1	順調
						13.2	14.1	**15.1**	
	③	女性教員の管理職登用状況(公立高等学校の女性校長･教頭の割合)	%	6.2(H24年度)	7.0	6.4	6.5	6.7	順調
						6.3	6.8	**7.9**	

(2)取組の主な成果の状況(27年度実績)

＜教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上＞
○匿名性を担保した授業評価･学校評価の実施(全ての県立学校と大部分の小中学校(73市町村)で実施)や、地域に根ざした教育の実践を目指した教職員の人事異動方針の改訂など、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(25年7月策定)に沿った取組を着実に実施した。(27年3月時点で全46項目実施･着手済)。
○長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」に基づき、ライフステージに応じた節目の教員研修等を実施した。
○各指定研修においては、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修を実施した。また、指定研修、希望研修において、ICT活用やメディアリテラシー、学校組織マネジメント等、課題に対応した研修を実施した。さらに、受講者に対しては、研修の確実な復命を呼びかけ、校内各組織において研修内容を活用するよう促した。
＜優秀な教員の確保＞
○教員採用選考において、民間人面接官を含む複数の面接官により、意欲、判断力、創造性、人間的魅力、専門性について個人面接を実施し、優れた人材の確保に努めた。また、社会人を対象とした選考を実施し、講師経験や民間企業･NPO等での豊富な社会経験を有する者を採用した。
＜校内研修等効果的な研修実施＞
○平成25年度に作成した「校内研修アシストブック」が活用できるように、各郡市の教頭会において、「校内研修の充実と活性化を目指す教頭研修会」を実施した。
＜女性教員の管理職登用＞
○校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、概ね目安としていた人数の管理職昇任を行った。
＜働きやすい環境づくり＞
○時間外勤務の縮減に向け、「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保･充実を図るための総合的な方策実践事例集」や指定研究校の実践等、参考となる事例を示して具体的な取組の実施を市町村教委や学校へ依頼した。
○公立高等学校では、時間外勤務の縮減に向け、教職員の勤務調査を実施し、実態把握に努めた。

2　課題と今後の取組方針

＜教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上＞
○引き続き「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組を着実に推進していく。
○「長野県教員研修体系」に基づき、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく。
○「長野県教員育成協議会」を設置し、教員の研修の内容を調整する仕組みを研究していく。
＜優秀な教員の確保＞
○教員採用については、引き続き、教員としての適性や資質を適切に見極め、優れた人材の確保に努めていく。
＜校内研修等効果的な研修実施＞
○「校内研修アシストブック」が更に活用されるように、機会を捉えて活用例等を示していく。
＜女性教員の管理職登用＞
○今後も、校内の指導的立場への積極的な任用や研修等を通じて女性管理職候補者を育成し、登用に努めていく。
＜働きやすい環境づくり＞
○時間外勤務縮減については、具体的取組の実施を通じた検証等を踏まえ、より効果的な方策について検討する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4　安全･安心･信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(3)　安全･安心の確保

■　施策の概要

成果目標	○校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①学校施設設備の防災機能強化　②防災教育等学校安全の充実 ③いじめを許さない学校づくり

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	87.5	93.5	99.9	
	①	県立高等学校の耐震化率(県有施設耐震化整備プログラムベース)	%	81.5 (H24.4.1現在)	100 (H27年度末)	実績値	91.4	96.6	99.9	順調

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜学校施設設備の防災機能強化＞
○県立高校の耐震化率については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき、建設部と連携し耐震化を実施することにより、99.9%に向上することができ、順調に推移している。（特別支援学校はH26年度に100%達成済）
＜防災教育等学校安全の充実＞
○防災教育を担当する教員等を対象として「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行ったことから、防災教育の取組が推進された。

2　課題と今後の取組方針

＜学校施設設備の防災機能強化＞
○県立学校施設の耐震化については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき実施してきた。28年度からは、第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震対策とあわせ、学校生活の安全確保等緊急性に配慮しながら施設整備を進める。
　特に特別支援学校については、修繕に加え、障がい種に対応したトイレ等の改修や教室へのエアコン設置を行うなど、バリアフリー化や学習環境の改善を進める。
＜防災教育等学校安全の充実＞
○事件･事故や自然災害から子どもの安全を守る環境の整備と、児童生徒が自ら判断して危険を回避する力を身に付け安全な行動を取れるようにするとともに、地域全体で子どもの安全を見守る体制づくりなど防災教育の推進に引き続き取り組む。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4　安全･安心･信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(4)　教育環境の維持改善

■　施策の概要

成果目標	○適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。 ○平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①学校施設整備の充実　②高等学校の規模と配置の適正化　③教員配置の充実 ④人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援 ⑤県立学校におけるICT環境の整備　⑥教育費負担の軽減に向けた経済的支援

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	目安値	目安値	
						実績値	実績値	実績値	
	①	タブレットPCを活用している特別支援学校（県立）	校	7 （H24年度）	全校（18）	9	11	14	順調
						16	18	18	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜学校施設整備の充実＞
○全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備した。
○県立高校のモデル校（3校）において、電子黒板やタブレット端末等を活用したアクティブ・ラーニングの推進など、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を実施するとともに、遠隔教育システムを導入しキャンパス間で遠隔授業を実施（H27年度1校）した。
○測定指標①「タブレットPCを活用している特別支援学校（県立）」については、タブレットPCを特別支援学校（県立）全校に既に配置できており、各校の配置台数を増加させた。
○また、タブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催し、各校における利活用状況の情報交換を行い、教員全体のICT利活用の推進を図った。
＜人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援＞
○統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に、活動の中核となる教員の配置を行った。（平成27年度11校）
○中核教員研修会（2回）、市町村ヒアリング（6回）、学校づくり推進会議（2回）を開催し、活力ある学校づくりに関する情報交換・研修を実施した。
＜高等学校の規模と配置の適正化＞
○今後さらに続く少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、有識者による検討を行い、答申をいただいた。
・長野県産業教育審議会（平成26年度4回・27年度3回・計7回開催、答申）
・長野県高等学校将来像検討委員会（平成26年度3回・27年度6回・計9回開催、審議のまとめ）

2　課題と今後の取組方針

＜学校施設整備の充実＞
○教員がICT機器を活用した効果的な授業を実践できるよう、タブレット端末等を活用した新たな学習モデルの実践研究や、教員のICT活用指導力向上研修に取り組む。
○タブレットPCの利活用を促進するため、ICT推進研究委員会の開催により、各校において顕著に利用効果が見られた事例、タブレット端末の効果的な利用方法、児童生徒に応じたアプリなどについての情報共有を引き続き図っていく。今後は小学部を中心にタブレット端末配置のさらなる拡充を進めたい。
＜人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援＞
○県で策定した「支援方策」に基づき、統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に活動の中核となる教員の配置を進めるとともに、各種会議等を通じて「支援方策」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく。
＜高等学校の規模と配置の適正化＞
○長野県高等学校将来像検討委員会の審議のまとめを踏まえ、21世紀学力を育むための学びの環境整備について検討を進める。

≪基本施策 5≫ すべての子どもの学びを保障する支援

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた7指標のうち、3指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、3指標が「努力を要する」となりました。

○「(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援」のうち、不登校児童生徒の在籍比率の指標について平成 27 年度実績値は得られていませんが、平成 25 年度より在籍比率が増加しており、平成 27 年度も目安値に届かない可能性が高いと考えられます。不登校やいじめ行為等の背景にある家庭的な問題に対し、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し子どもを取り巻く環境の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図っていきます。

○「(2) 特別支援教育の充実」のうち、就労に関する2指標が目安値を下回る結果となりました。平成 27 年度から配置している就労コーディネーターを活用し、関係機関との連携を強化しながら、職場実習及び就労先の企業開拓、企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチング等の取組を行っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1	2
(2)特別支援教育の充実	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)困難を抱える子ども・若者の自立支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)私学教育の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	3 (42.9%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	1	8

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5　すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

■　施策の概要

成果目標	○学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①不登校児童生徒の地域支援体制の整備　　②不登校の未然防止と改善 ③相談支援体制の充実　　④いじめを許さない学校づくり

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	1.12	1.11	1.10	
	①	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	%	1.14（H23年度）	1.08以下	実績値	1.18	1.22	集計中（10月目途）	実績値なし
						目安値	288	316	344	
	②	学校と地域関係機関が連携したケース数	件	260（H23年度）	400	実績値	533	583	415	順調

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきたが、平成25年度より不登校児童生徒の在籍比率が増加しており、集計中ではあるが27年度も目安値に届かない可能性は高い。家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。
○教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーが連携し、学校と地域関係機関をつなぎながら家庭支援を行った結果、測定指標②の目標値を上回った。
○長野県いじめ防止対策推進条例の制定を契機とし、児童生徒や保護者等がいじめ・不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みについて安心して相談できる窓口として、平成27年4月に「学校生活相談センター」を設置。指導主事と共に臨床心理士が相談に対応。相談件数707件。延べ相談回数905回。
○H26年11月に公表した「子どもを性被害から守るための県の取組み」に基づき、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図るため、学校外の有識者・団体との連携により編制する「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を延109回（全ての県立高校、私立高校2校、公立中学校2校）へ派遣。あわせて、啓発リーフレットを作成し、県内全高校一年生及びキャラバン隊を実施した中学生に配布。

2　課題と今後の取組方針

○不登校やいじめ行為等の背景に家庭的な問題がある場合があり、学校だけでは対応困難なケースが多い。このため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、子どもを取り巻く環境等の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。
○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。条例にのっとり、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図る。
○H26年11月に公表した「子どもを性被害から守るための県の取組み」に基づき、学校外の有識者・団体との連携により編制する「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を全ての県立高校、希望する私立高校等及び公立中学校等へ派遣し、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図る。あわせて、啓発リーフレットを作成し、平成28年度は県内全高校一年生及び公立中学校全生徒に配布する。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	5　すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。
施策の展開	①小・中・高等学校における特別支援教育の充実 ②障がいの重度・重複化に伴う特別支援教育の充実　③児童生徒数の増加等に対応する環境整備 ④特別支援教育の地域化の推進　⑤発達障がい児(者)への支援体制の整備

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分　○順調:目安値以上　○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗　○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合＝(実績値-基準値)／(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値/実績値	H26年度 目安値/実績値	H27年度 目安値/実績値	評価
進捗状況	①	特別支援学校教諭免許保有率	%	64.4（H23年度）	90.0	69.5	74.6	79.8	概ね順調
						71.1	75.4	**77.9**	
	②	特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	%	34.5（H23年度）	40.0	35.6	36.7	37.8	努力を要する
						35.5	33.4	**32.0**	
	③	一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	%	62.8（H23年度）	65.0	63.5	63.9	64.3	努力を要する
						58.2	60.3	**62.1**	
	④	小学校における個別の教育支援計画作成率	%	65.0（H23年度）	80.0	68.0	71.0	74.0	努力を要する
						64.7	75.5	**65.5**	

(2)取組の主な成果の状況(27年度実績)

＜特別支援教育の充実＞
○測定指標①については、特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、概ね順調に推移している。
○測定指標②については、「努力を要する」となった。就労コーディネーターによる実習先の開拓、各種企業団体への協力依頼、労働局、障がい者支援課、労働雇用課、障がい者支援センターなどとの連携をさらに進める必要がある。
○測定指標③については、「努力を要する」となったが、就労コーディネーターによる企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチングをさせたため、就労率は上昇した。
○測定指標④については、「努力を要する」となった。市町村教育委員会や学校、福祉、医療、保健、労働等の関係機関が連携するための重要なツールであることを研修会等で周知していく必要がある。
＜発達障がい児(者)への支援体制の整備＞
○発達支援を行う学びの場、長野翔和学園が平成26年4月長野市に開校。
○私立学校や学びの場などで学ぶ発達障がいを有する生徒を対象に、教育相談・教育支援を行う相談窓口を開設、相談件数延べ662件。
○発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポート・マネージャー」を10名配置し、全圏域への配置が完了。
○10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが、年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施。
○アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施。
○発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計5回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議。
○発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座の実施し、約1,120名が受講。
○医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごとに計12回開催したほか、県内の医療機関に勤務する医師を対象とした「発達障がい診療医研修」を開催。

２ 課題と今後の取組方針

＜特別支援教育の充実＞
○測定指標①についてはおおむね順調に推移しているが、当該免許状を取得していない教員に対し、免許取得をさらに勧奨していく。
○測定指標②については「努力を要する」となった。平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていく。
○測定指標③については「努力を要する」となったが、実績値の数値は上がっているので、平成27年度に配置した特別支援学校就労コーディネーターにより、引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や就労に対する願い、その生徒の可能性などを知っていただく活動を継続して行っていく。
○測定指標④については「努力を要する」となった。研修や地区代表者会などを通して、学校と市町村の教育相談員等、医療・福祉との連携について促すとともに、その際の個別の教育支援計画の活用について周知理解を図っていく。
＜発達障がい児（者）への支援体制の整備＞
○関係機関、関係部局と県内の教育機関等と連携を図り、研究・研修を通じて専門的なノウハウの提供・共有等により発達障がいに関する教育の充実に資するよう取り組む。
○平成23年度の「発達障がい者支援のあり方検討会」報告書を踏まえ、引き続き総合的な発達障がい者への支援を進めていく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	5　すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(3)　困難を有する子ども・若者の自立支援

■　施策の概要

成果目標	○支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。
施策の展開	①若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援 ②民間支援団体との連携・支援　③外国籍児童生徒への教育

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80%以上100%未満の進捗
○努力を要する：80%未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	目安値	目安値	
						実績値	実績値	実績値	
	①	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	人	8 (H24年2月末)	36	14	19	25	順調
						16	46	63	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援＞
○子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数については、関連する機関等への周知が進んだことや支援ノウハウの蓄積により、目標を達成することができた。
○困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業(訪問相談への支援、出口戦略を持った居場所の提供への支援)については、目標を達成することができた。(H27実績：訪問相談34人〈目標18人〉、居場所の提供44人〈目標20人〉)
○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、若年求職者に対するコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供。(H27実績：利用者数延べ17,682人、就職確認数965人)
○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、働くことに悩みを抱えている若者に対し、専門家による相談、就労訓練、職場体験などにより、就労実現に向けて支援。(H27実績：相談件数6,490件、就職者数240人)
＜外国籍児童生徒への教育＞
○日本語が不自由な外国籍児童生徒が多数在籍する小・中学校に設置された、日本語指導教室へ教員を配置した。(24校24学級)
○企業や県民等からの寄付を財源に、経済的に恵まれない外国籍児童生徒へ就学援助等を行う(公財)長野県国際化協会の「外国籍児童就学支援事業(サンタ・プロジェクト)」へ負担金を交付。
＜H27年度サンタ・プロジェクト実績＞
・外国籍児童就学援助金を延べ32件(1,065,000円)交付し、外国籍児童の母国語教室※への就学を支援。内4人については不就学の状態が解消された。
・母国語教室整備(277,660円)、教科書購入(340,000円)、健康診断(374,950円)等への助成により、児童生徒の学習環境が向上された。
※母国語教室(ブラジル人学校)　県内2校、生徒数計46名(H28.8.1現在)
○外国籍児童生徒等学習支援事業を(公財)長野県国際化協会へ委託し実施。県下4地域に配置された5名の学習支援コーディネーターが日本語学習支援が必要な児童生徒の日本語能力や学習環境について調査を実施するとともに、学習カリキュラムの作成支援を行った。

２ 課題と今後の取組方針

＜若年無業者（ニート）、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援＞
○引き続き、次世代サポートプランに基づき、長野県内の全ての子ども・若者が健やかに育ち、支援を必要とする子ども・若者を支えるための施策を推進する。特に、子ども・若者支援地域協議会については、東信地域に加え、平成28年度中に中信地域と北信地域にも設置することで県内の支援体制の充実を図り、年間で75人以上の支援を目標に取り組む。
○平成28年度は「困難を有する子ども・若者の支援団体育成事業（旧：困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業）」と併せて「困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業」を行うことで、地域における子ども・若者支援を行う団体（者）を支援または養成していく。
○ジョブカフェ信州における若年者の就業支援を強化するとともに、関係機関、団体等と連携して地域におけるきめ細やかな若者支援を実施していく。
＜外国籍児童生徒への教育＞
○現行基準に基づいた教員配置を引き続き行う。
○市町村等の関係機関と情報を共有し、既存の事業を有効活用しながら、不就学児童生徒の解消及び日本語指導が必要な児童生徒の学習支援に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	5　すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(4) 私学教育の振興

■ 施策の概要

成果目標	○私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します
施策の展開	①私立高等学校等の振興　②保護者負担の軽減

■ 評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1 施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
					目安値	89.1	89.3	89.6	
①	私立高等学校の定員に対する充足率	%	88.9（H19～23年度平均）	90.0	実績値	95.4	95.0	96.5	順調

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○学校運営費（経常費）補助を継続的に実施し、私立高等学校の特色ある教育が展開できるよう支援したほか、授業料等軽減事業補助金により保護者負担の軽減を図ったことなどにより、測定指標の数値は順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標については順調に推移している。しかし、経済動向によっては公立高校に比べ授業料等の費用負担が大きい私立学校への進学者数が減少する懸念がある。
これを踏まえ、今後とも「私立高等学校等の振興」「保護者負担の軽減」を図るため、継続的に支援していく必要がある。

≪基本施策 6≫ 学びの成果が生きる生涯学習の振興

■ 評価結果の概要

○4指標のうち、3指標が「順調」、1指標が「概ね順調」となりました。

○「(1)学びが循環する社会の創造」のうち、『生涯学習推進センター研修講座利用者数』は目安値を上回りました。今後、本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組んでいきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)学びが循環する社会の創造	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)子どもの未来づくり	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	6　学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(1) 学びが循環する社会の創造

■ 施策の概要

成果目標	○県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。
施策の展開	①生涯学習の基盤づくり　②地域コミュニティの再生 ③社会人権教育の推進　④学校・地域社会と高等教育機関の連携

■ 評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80%以上100%未満の進捗
○努力を要する：80%未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1 施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値／実績値	H26年度 目安値／実績値	H27年度 目安値／実績値	評価
	①	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	人	197,362（H23年度）	210,000	199,890	202,417	204,945	概ね順調
						219,846	207,242	203,815	
	②	生涯学習推進センター研修講座利用者数	人	1,364（H23年度）	1,400	1,371	1,378	1,386	順調
						1,649	1,780	1,689	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○生涯学習推進センターの研修事業では、地域防災や若者支援等の県政課題に関する研修や、信州型コミュニティスクールの推進に向けて学校と地域の連携を図る研修、また、県内4地区の市町村に出向いて開催する移動講座等を実施し、延べ約1,700人の方が受講するなど、市町村や公民館の職員、地域の生涯学習推進者に研修の場を提供することができた。
○(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業への支援
シニア大学の運営、信州ねんりんピック開催、全国健康福祉祭参加事業など長寿社会開発センターが行う事業への助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりへの支援及び高齢者の社会参加活動の推進を支援。
【H27年度実績】・シニア大学入学者数：1,112人、卒業者数：1,047人　・信州ねんりんピック参加者数：約2,700人
○（公財）長野県長寿社会開発センターに「シニア活動推進コーディネーター」を3名配置し、シニアの信州型コミュニティスクールへの参加等のマッチングや関係機関の連携体制の構築など、シニアの社会参加の促進を図った。
【H27年度実績】・相談対応件数：3,322件　・関係機関によるネットワーク会議の開催：14回
○単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会奉仕・相互扶助等の社会参加活動に対して助成するとともに、(財)長野県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置し、各種事業に対する支援を実施
【H27年度実績（助成対象数）】単位老人クラブ：1,327か所、市町村老人クラブ連合会：61か所
○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、「地域が抱える人権課題」をテーマにした研修会や当事者との交流・現地視察・少人数によるグループ討議等の「参加体験型の学習方法」を取り入れた講座を積極的に実施することで、多数の参加者を得るとともに、地域の人権教育リーダーの資質が着実に向上してきている。また、地域における人権教育を促進するため、地域で開設される学習講座等への補助金による支援を継続しているが、その結果、多様な講師を招聘し、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催された。

2 課題と今後の取組方針

○生涯学習推進センターは、平成26年に実施された県民協働による事業改善の意見を踏まえ、平成27年度に施設機能のあり方を検討した。その結果、今後、本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、重点分野として「生涯学習・公民館活動支援」、「学校と地域の連携による地域活性化促進」、「県政課題への対応」を位置づけ、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組んでいく。
○引き続き長寿社会開発センターの運営事業に対し助成するとともに、H28年度から6名に増員配置されたシニア活動推進コーディネーターの活動などを通じ、県下全域での連携体制、コーディネート力の強化を図り、高齢者の活動の場の拡大、社会参加を促進する仕組みづくりを進める。また、人生二毛作推進県民会議等においてシニアの多様な社会参加を促進するため、関係機関と意見交換を行い、関係機関の連携による具体的な取組の促進を図る。
○高齢化が進行している一方で老人クラブ数、会員数がともに減少傾向にあるため、引き続き単位老人クラブ等への助成・支援を行うことにより、老人クラブへの加入促進及び高齢者による地域づくりの促進と明るい長寿社会の実現を目指す。
○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、即時的な効果を求めることは難しいが、研修会や学習講座を工夫し、さらなる人権意識の涵養を図っていく。また、地域の核となる地域の人権教育リーダーが主体的かつ広域的に活動できるように、ネットワークの整備に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	6　学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(2)　子どもの未来づくり

■　施策の概要

成果目標	○学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。 ○より多くの小学校区において、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。
施策の展開	①学校、家庭、地域の連携を支援　　②豊かな交流、体験活動の推進 ③家庭教育の支援　　④青少年健全育成、健全な社会環境づくり

■　評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80%以上100%未満の進捗
○努力を要する：80%未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値 / 実績値				
	①	学校支援ボランティア登録数	人	15,472 (H24年度)	18,000	目安値	15,978	16,483	16,989	順調
						実績値	17,040	17,252	**22,869**	
	②	放課後子どもプラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	人	27,307 (H23年度)	34,800 ※	目安値	28,700	29,025	33,400	順調
						実績値	28,979	30,011	**33,466**	

※「ながの子ども・子育て応援総合計画」の策定（平成27年3月）に伴い、目標値を変更（30,000人→34,800人）しました。

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

＜学校、家庭、地域の連携を支援＞
○地域の方々が学校支援や学校運営に参画する信州型コミュニティスクールの普及率が67.6%となったことから、学校支援ボランティアの登録数も前年度比32.6%増と大幅な伸びとなった。
○放課後子どもプランについては、子ども・子育て支援法の制定に伴い、児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の対象者が小学校6年生まで対象範囲となったことから、利用児童数が増加している。
○放課後児童クラブを実施する市町村に対し、運営費及び既存施設の整備に係る経費を補助した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進プログラム(福祉教育フォーラムの実施等)を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。
＜青少年健全育成、健全な社会環境づくり＞
○自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率は、99.4%となった。
○有害自動販売機の台数は前年度より減少した。

2　課題と今後の取組方針

＜学校、家庭、地域の連携を支援＞
○引き続き、生涯学習推進センターが開催する学校支援ボランティア研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組んでいく。
○放課後子どもプランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら児童が安心して過ごせる居場所として相応しい環境が整備できるよう、引き続き補助や助言を行っていく。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの子どもに対する理解を深め、支援の仕方を向上するために、研修内容や実施方法を改善していく。
＜青少年健全育成、健全な社会環境づくり＞
○「青少年は地域から育む」という観点から、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後も着実に取り組んでいく。

≪基本施策 7≫ 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

■ 評価結果の概要

○4指標のうち、3指標が「順調」、1指標が「概ね順調」となりました。

○「(2)文化財の保護・継承・活用」のうち、『県立歴史館入館者数』については、昨年度に引き続きH29の目標である10万人を上回りました。今後も、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施していきます。

○「(3) スポーツの振興」のうち、『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合』は目安値を下回りました。1年間まったく運動・スポーツをしない人の割合をゼロに近づけるためにスポーツ無関心層へのアプローチが必要であると考え、「地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業」(平成28年度新規事業)を推進していきます。
また『国民体育大会男女総合(天皇杯)順位』は、冬季大会スキー競技会における男女総合・女子総合優勝をはじめ、本大会での9つの優勝、62の入賞を果たし、目安値を上回りました。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び第72回冬季国体の本県での開催による、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)文化芸術の振興	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(2)文化財の保護・継承・活用	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)スポーツの振興	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0	5

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	7　潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(1) 文化芸術の振興

■ 施策の概要

成果目標	○優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。
施策の展開	①創作発表活動・鑑賞機会の充実　②文化交流の推進 ③文化芸術を担う人材の育成

■ 評価

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

1 施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値	1,360,400	2,720,800	4,081,200	概ね順調
	①	県立文化施設の利用者数	人	6,801,636（19～23年度累計）	維持・向上（25～29年度累計）	実績値	1,379,867	2,693,114	**4,042,537**	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○文化会館及び創造館は、指定管理者による効率的かつ柔軟な施設運営などにより目標を達成することができた一方で、美術館については、広報宣伝等努力し昨年度の入場者数を上回ることができたが、企画展の内容が幅広い年齢層をとりこむことができず、目標を下回ってしまった。
○県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、県民芸術祭の開催や、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と観光ホテル等とのコーディネートに取組み、33組の芸術家に発表の場を創出した。
○信濃美術館についてはH27.4に外部有識者による「信濃美術館整備検討委員会」を設置し今後のあり方等について検討を行い、H28.3に「信濃美術館の今後のあり方及び基本方針(案)」をまとめた。

2 課題と今後の取組方針

○文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど、利用率向上のための取組を進める。
○平成27年度を「文化振興元年」としてスタートした新たな文化振興の取組をさらに推進するため、複数の芸術分野からなる「芸術監督団」を配置するなど県内の文化活動を活発化し、長野県全体の文化芸術の底上げを図るよう文化振興施策に取り組む。
○安全で快適な環境で文化芸術に親しむことが出来るよう、引き続き文化施設の整備による鑑賞環境の改善を進める。
○信濃美術館については引き続き整備検討委員会により検討を実施し、平成28年度中に基本構想を策定する予定。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7　潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(2)　文化財の保護・継承・活用

■　施策の概要

成果目標	○所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。 ○文化財の新たな価値を引き出していきます。
施策の展開	①文化財の保護、継承　②文化財の活用

■　評価

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100%未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）	H25年度 目安値／実績値	H26年度 目安値／実績値	H27年度 目安値／実績値	評価
進捗状況	①	国・県指定等文化財の件数	件	1,175（H23年度末）	1,300 ※	1,196	1,210	1,277	順調
						1,198	1,255	1,278	
	②	県立歴史館入館者数	人	94,234（H23年度）	100,000	95,387	96,540	97,694	順調
						90,784	103,370	104,994	

※ 進捗状況が良好であることから、目標値を変更（1,250件→1,300件）しました。

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○文化財指定等件数については、実地調査、審議会での諮問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進めることができた。
○県立歴史館入館者数については、利用促進のための広報活動や企画展等により、昨年度に引き続きH29の目標である10万人を達成することができた。

2　課題と今後の取組方針

○引き続き文化財の指定等を進め、文化財の保護、継承を図るとともに、活用事業に対する補助制度の創設等により、文化財の活用を促進していく。
○県立歴史館について、企画展や講演・講座の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7　潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(3)　スポーツの振興

■　施策の概要

成果目標	○県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。 ○オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。
施策の展開	①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進　②スポーツ環境の整備 ③競技力の向上　④スポーツ界における好循環の創出 ⑤スポーツの多面的な役割の活用

■　評価

1　施策の達成状況

（1）測定指標の進捗状況

評価区分　○順調：目安値以上　○概ね順調：80％以上100％未満の進捗
○努力を要する：80％未満の進捗　○実績値なし：今年度実績値がでない
※進捗割合＝（実績値-基準値）／（目安値-基準値）

進捗状況		指標名	単位	基準値（年度）	目標値（H29年度）		H25年度	H26年度	H27年度	評価
						目安値				
						実績値				
	①	運動・スポーツ実施率（週1回以上運動・スポーツをする成人の割合）	％	48.3（H24年度）	65.0	目安値	51.6	54.9	58.2	努力を要する
						実績値	51.6	47.4	45.1	
	②	国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	位	17位（H24年）	15位以内（H29年）	目安値	17	17	16	順調
						実績値	17	20	14	

（2）取組の主な成果の状況（27年度実績）

○施策の展開①「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」及び②「スポーツ環境の整備」については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等が追い風となり、順調に推移してきていたが、測定指標①「運動・スポーツ実施率」は、全国的に低下傾向にある。全国平均40.7％（H27）を上回っているものの、2年連続の減少である。1年間まったくしない人の割合についても3年連続11.6～11.8％となっている。
○施策の展開③「競技力の向上」については、測定指標の②「国民体育大会男女総合（天皇杯）順位」で、冬季大会スキー競技会における男女総合・女子総合優勝をはじめ、本大会での9つの優勝、62の入賞を果たした。団体競技及び女子種別の活躍により、天皇杯14位となり目標を達成した。
　ジュニア入賞者数においても、スキー・スケート競技での活躍により目標を上回っている。SWAN生及び修了生の活躍も成果として表れてきている。

2　課題と今後の取組方針

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び第72回冬季国体の本県での開催による、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていく。
○1年間まったく運動・スポーツをしない人の割合をゼロに近づけるためにスポーツ無関心層へのアプローチが必要であると考え、「地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業」を推進していく。
○県内の企業に就職して競技を継続したいと希望するアスリートと県内企業とを結ぶ双方向型就職マッチングシステム「長野県版『アスナビ』」の仕組みを構築し、地域で活躍できる環境を整え、地域スポーツの好循環の創出を図っていく。

３ 信州教育スタンダードの進捗状況について

【信州教育スタンダード】
「信州らしい」、「信州ならでは」の教育として、県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい具体的な教育の姿として、第２次教育振興基本計画で11項目を設定

○守りたい教育の伝統：県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの

番号	スタンダード （目標とする教育の具体像）	進捗状況
1	【伝統】 信州の自然や特色を活かした体験学習（中学校集団登山、スキー・スケート教室、農林業体験等）が活発	学校登山については、中学校は減少しているものの、小学校は増加している。スキー教室については、小学校の実施率は上昇したが、中学校は行事精選を進めているため少しずつ実施率が下がってきている。農作物の栽培は、すべての小中学校で実施している。 体験学習については、安全面等への配慮を図りながら児童生徒の実態に合わせて実施されており、引き続き関係者が協力して維持していきたい。 ・学校登山 小 21.7%　中 85.6%（H24年度）→ 小 29.7%　中 78.6%（H27年度） ・スキー教室 小 96.3%　中 17.1%（H24年度）→ 小 100%　中 14.4%（H27年度） ・農作物栽培 小・中 100.0%（H24年度）→ 小・中 100.0%（H27年度） （「学校経営概要のまとめ」より）
2	【伝統】 学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる	「信濃の国」や地域の歌を学ぶ学校が増えている。これまでも県内小中学校の取組状況について情報提供をしてきたが、引き続き行っていく。 ・信濃の国を歌う機会 小 93.9%　中 41.7%（H24年度）→ 小 96.5%　中 50.3%（H27年度） ・地域の歌を歌う機会 小 50.3%　中 35.8%（H24年度）→ 小 55.9%　中 36.9%（H27年度） （「学校経営概要のまとめ」より）
3	【伝統】 子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している（全国トップクラス）	児童生徒が地域の行事に参加する割合が高く、全国トップレベルを維持している。地域で子どもを育てるという風土が培われており、引き続き、地域とのつながりを維持していく。 ・地域の行事に参加する割合 小　86.8%（H24年度）→ 90.1%（H27年度）（全国　1位） 中　56.6%（H24年度）→ 65.7%（H27年度）（全国　3位） （「全国学力・学習状況調査」より）
4	【伝統】 活発な公民館活動が行われている（公民館数、利用者数が全国一）	本県の公民館は、本館、分館を含め設置数が全国一であり、地域の身近な社会教育活動の拠点となっている。近年、公民館等の自治活動が活発な県内外の自治体の主導により、「自治と協働のまちづくり」に関するフォーラムが開催されるなど、個人の生きがいや教養の向上に加え、地域課題と向き合う情報発信や解決に向けた取組が広がっている。 今後は、公民館や図書館、博物館など、社会教育の基盤施設の連携を深め、県民自らが自発的に学ぶ環境の構築に一層取り組む必要がある。 ・公民館数　1,236館　（全国1位） ・利用者数　5,714,261人　（全国6位） （「平成23年度社会教育調査」より）

○維持・充実したい教育活動：施策の推進の成果として、長野県の特長となっている活動

番号	スタンダード （目標とする教育の具体像）	進捗状況
5	【活動】 国にさきがけて小・中学校30人規模学級編制が実現している	平成25年度に30人規模（35人以下）学級編制を中３まで拡大し、小・中学校の全学年で実施。児童生徒から「先生に質問しやすくなった」「ノートを見てもらう時間が増えた」などの評価があり、保護者からも「子どもがのびのび学習している」等の評価を得ている。 より確かな基礎・基本的な内容の定着を図るため、より効果的な指導改善の在り方を研究し、その取組の成果を波及させるなどの取組を行っていく。 ・本県では平成14年度に小学校１学年から30人規模学級編制の導入を進め、平成21年度には小学校全学年、平成25年度には中学校全学年で実施 ・無条件で全学年対象に実施している府県 ６府県（長野、福島、京都、鳥取、山口、香川）（H27年度）（義務教育課調べ）

番号	スタンダード（目標とする教育の具体像）	進捗状況
6	【活動】 冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」に取り組んでいる	本プロジェクト修了生は45名（H25末13名、H26末16名、H27末16名）に達しており、修了生の中から、FISフリースタイルスキージュニア世界選手権オーレ大会でのデュアルモーグル優勝をはじめ、インターハイ・国体等で活躍する選手を輩出している。現在68名（3期生～7期生、男25名・女43名）を育成中であり、平成27年度全国中学校スキー・スケート競技大会において、優勝・入賞者を出すなど一定の成果を挙げている。 本プロジェクト修了生からオリンピック選手を誕生させるにあたり、修了後（中学卒業後）からJOC強化選手の指定を受けるまでの間のフォローが課題となっている。

○実現したい教育目標：施策を推進して、新たな長野県教育の特長にしていきたい目標

番号	スタンダード（目標とする教育の具体像）	進捗状況
7	【目標】 全ての高校生（全日制）が卒業するまでに就業体験活動を行うようにする	産業界等と連携したり、長野県キャリア教育支援センターを活用したりすることで、就業体験についての年度ごとの目標を達成することができている。 ・在学中に就業体験活動を実施した高校生（高3）の割合 52.2%（H24年度）→ 80.2%（H27年度） （教学指導課調べ）
8	【目標】 県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県オリジナル「運動プログラム」による体力向上に取り組む	本県の児童・生徒の体力は、やや向上してきているものの全国平均より低い傾向にあり、また、運動をする子としない子の二極化が進んでおり、学校における様々な教育場面での運動機会の確保や保護者等への啓発が必要となっている。 長野県版運動プログラムの普及に伴い、児童・生徒の運動機会の拡充が図られ、体力合計点の上昇に結びついている。 幼児期や学童期の発育・発達段階に応じた運動遊びの経験や運動に対する有能感の獲得が、運動習慣の定着に大きく影響を及ぼすため、引き続き運動プログラムの普及を図り、県民に強く意識されるよう拡大を図る。 ・全国体力・運動能力等調査での体力合計点 数値　49.1点（H22年度）→ 50.1点（H27年度） 全国順位　31位（H22年度）→ 19位（H27年度）
9	【目標】 オリジナル指導資料「信州"Basic"（ベーシック）」が全ての義務教育教員に浸透させる	初任者や臨時的任用教員の研修会において紹介したり、各校の学校訪問や校内研修支援等の授業づくり研修等において活用したりしている。 ・「信州Basic」を活用している学校の割合 小学校 93.7%　中学校 90.9%（H28年度） （「学校経営概要のまとめ」より）
10	【目標】 長野県らしい特別支援教育の地域化を進める （特別支援学校分教室設置、副次的学籍導入の取組）	障がいのある子どもと障がいのない子どもとが地域で共に学ぶことのできる教育環境づくりを進めている。 ・分教室 23年度　7教室（高等部3教室、中学部2教室、小学部2教室） →28年度　12教室（高等部7教室、中学部2教室、小学部3教室 ・副次的学籍の取組 23年度　4市町村（2市、1町、1村） →28年度　21市町村（7市、7町、7村） （特別支援教育課調べ）
11	【目標】 各地域で通学合宿が活発に行われるようにする	平成25年度、知事部局において通学合宿の実践事例やリスクマネジメントの手法等を盛り込んだ手引を作成し市町村に配付した。以後、平成26年度から3か年に渡り、地域の中核となって事業を展開する「通学合宿リーダー」の養成研修の開催などにより、着実に通学合宿に取り組む市町村が増えている。 今後も、生涯学習推進センターにおいて、リーダー養成研修の実施や実践事例の紹介を行うなど、通学合宿の普及に向けた取組を進める必要がある。 ・通学合宿実施回数　26市町村、延べ46回（H27年度実績） ・通学合宿リーダー　累計23人養成（H27年度まで） （文化財・生涯学習課調べ）

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第１編　計画策定の基本的な考え方

【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定
【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
・長野県総合5か年計画（仮称）に対応する教育分野の個別計画
【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第２編　長野県の教育をめぐる情勢

第１　時代の潮流と教育の課題

- １　到来した人口減少社会
  ⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
  ⇒地域コミュニティの支え合う力が低下
- ２　価値観の変化
  ⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり
- ３　グローバル化・情報化の進展
  ⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
  ⇒ＩＣＴを活用した新たな学びの創造
- ４　自然と人とのかかわりの再認識
  ⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成
- ５　貧困・格差の拡大
  ⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備
- ６　変革が求められる社会システム
  ⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
  ⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献

第２　長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）

教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

①教育を大切にする風土と県民性　②活発な体験学習　③伝統を受け継ぐ地域

第３編　長期的な教育振興の方向性

基本理念　**「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」**

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

１　人間力を養う教育
- 個性や能力を最大限に伸ばす指導
- 地域を担い世界に貢献できる人材が育つ
- 将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ
- 郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ

２　楽しく安全・安心な学び舎
- 分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業
- 子どもたちの心の居場所が確保
- いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立

３　自然の中でたくましく成長
- 幼児期からの運動習慣が身に付く
- 成長段階に応じた運動プログラムの実践
- 正しい食の知識や食習慣が身に付く

４　個性を輝かせる子どもたち
- 障害程度、成長に応じた切れ目のない支援
- 自立支援で卒業後も地域の中で社会参加

５　常に学び自ら活かす社会
- 大学などの高等教育機関の充実
- 地域における学びが地域づくりに活きる

６　人生を彩る感動との出会い
- 文化芸術に親しみ感性を磨く
- 関心、適性に応じてスポーツを楽しむ

第４編　基本計画（今後５年間の施策）

第１　基本目標

①　知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
- 実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
- 主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
- 本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

②　多様性を認め、共に生きる社会の実現

《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
- すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
- 支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

③　社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

《重視する視点》
- 学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
- 生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
- 文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第２　重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

１重点的な施策（８項目）

- ■**学力・体力の向上**
- ■**高等教育の充実**
- ■**教員の資質能力向上**
- ■**特別支援教育の充実**
- ■**キャリア教育の推進**
- ■**地域に開かれた多様な公立学校**
- ■**いじめ・不登校対策**
- ■**スポーツの振興**

２「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿　**《信州教育スタンダード》**を提案

維持したい教育の伝統
- **信州の自然や特色を生かした体験学習**
- **県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う**
- **多くの子どもが地域の行事に参加している（全国ﾄｯﾌﾟｸﾗｽ）**
- **活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）**

充実したい教育活動
- **小・中学校30人規模学級編制**
- **冬季アスリート発掘・育成「ＳＷＡＮプロジェクト」**

実現したい教育目標
- **県独自「運動プログラム」の普及**
- **全ての高校生（全日制）が就業体験活動**
- **県独自指導資料「信州ベーシック」の普及**
- **長野県らしい特別支援教育の地域化**
- **通学合宿の活発化**

第３　長野県総合５か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

(1)　学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
(2)　地域に開かれた信頼される学校づくり
(3)　農林業体験など体験活動の推進
(4)　情報活用能力、英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力の向上
(5)　高等教育全体の振興
(6)　生涯にわたる学びの環境整備

第４　施策の展開　【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
一人ひとりの学びが生きる 教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善
	多様性を認め、共に生きる社会の実現	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興
	社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興

第５編　計画を推進するための基本姿勢

①行政・財政改革の推進　②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
③適切な評価・点検による実効性の確保　④計画の見直し

Ⅱ　平成27年度　長野県教育委員会の活動状況報告

1　教育委員会会議開催状況

（1）開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月２回開催している。（平成21年11月から１回を２回へ）

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成27年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】
〇定例会・・・・・・・　16回
〇臨時会・・・・・・・　０回　［合計16回］

（2）会議の内容

会議は、教育長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の３分の２以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成27年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】（延べ件数）

議題	68件（うち非公開審議19件）
報告	64件
［合計	132件］
審議時間	26時間05分

【審議の状況】（１回当たり平均）

議題	４件
報告	４件
［合計	８件］
審議時間	１時間37分

2　教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成27年６月23日　上田市立塩田中学校
平成27年６月23日　佐久平総合技術高等学校浅間キャンパス

平成27年12月10日　　塩尻志学館高等学校
平成27年12月10日　　辰野町立辰野中学校
平成27年12月17日　　上田高等学校

３　教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進などを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催する研修等に参加している。

○都道府県主催協議会等

平成27年５月14日、15日　　１都９県教育委員会全委員協議会
平成27年７月13日、14日　　全国都道府県教育委員会連合会第１回総会
平成27年９月３日　　１都９県教育委員会委員長委員協議会
平成28年２月１日　　全国都道府県教育委員会連合会第２回総会

４　関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

（１）総合教育会議

平成27年５月28日　　第１回総合教育会議（テーマ：「大綱」について、平成27年度の教育施策の方向性について）
平成27年10月22日　　第２回総合教育会議（テーマ：長野県の産業教育について、子どもの貧困対策について）
平成28年１月14日　　第３回総合教育会議（テーマ：平成28年度教育関係予算について）

（２）市町村教育委員会との懇談会

平成27年７月15日　　佐久、上小地区
平成27年７月21日　　長野、北信地区
平成27年７月29日　　飯伊地区
平成27年８月３日　　木曽、大北・安曇野、松塩筑地区
平成27年８月５日　　諏訪、上伊那地区

（３）地域懇談会

平成27年８月20日　　長野県スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）
（テーマ：困難を抱える児童生徒への支援の現状と今後の課題 ～ＳＳＷの活動から～）
平成28年１月22日　　須坂創成高等学校　デュアルシステム協力企業関係者、須坂市産業連携開発課担当者、当校教職員
（テーマ：産・学・官の連携による産業人材の育成について）

5 教育委員一覧（平成 27 年度）

職　名	氏　名	任期	職 業 等
教育長 (27.4.1～)	伊藤　学司	27. 4. 1～30. 3.31	元文部科学省課長
教育長職務代理者 (27. 4.9～)	櫻井　久江	24.10. 8～28.10. 7	団体役員
委　員	耳塚　寛明	21. 4. 1～23. 7.17 23. 7.18～27. 7.17 27. 7.18～31. 7.17	国立大学教授
委　員	生田　千鶴子	23.10.12～27.10.11	飲食店経営
委　員	平林　尚武	25.10.12～29.10.11	元高等学校長
委　員	矢島　宏美	26. 7.11～30. 7.10	団体役員
委　員	荻原　健司	27.10.12～31.10.11	会社員

Ⅲ　学識経験者からの意見

点検・評価の実施にあたり、次の学識経験者からご意見をいただき、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

＜有識者＞　（五十音順、敬称略）

氏　　名	所　　属　　等
奈 須　正 裕	上智大学総合人間科学部教授
平 野　吉 直	信州大学理事・副学長

＜意　見＞

（未来を切り拓く学力の育成）

○　総合的な学習のような実践は、資質・能力育成を基盤とした今後の教育で重要な役割を果たすことが国際的にも認められているが、長野県にはこれらを無理なく実践していける土壌がある。生活の教育を充実させつつ教科の本質もしっかりと押さえ、いわば生活と科学の実践的融合を旨としてきた信濃教育の伝統を今一度復刻し、現代的に甦らせ、さらに下から上までつなげば、それがいわゆる２１世紀型の学力になる。

○　高大接続改革（大学入試改革）やそれと連動した高校の教育課程改革の方針が見えてきており、慎重を期しつつも、その動きをとらえ、いち早く高校入試改革に着手することが望まれる。方向性としては、個別的な知識の量的所有を中心としたものから、その教科ならではの「見方・考え方」に関わる概念的な理解を問うものや、さらにその「活用」を求めるようなものへと、重心を移行することが考えられる。

（高校教育の充実）

○　高大接続改革がこれからの課題として重要になってくる。新しい学習指導要領の方向性が見えてきた中で、現在求められている広い概念の学力の育成を高校段階でどのように行い、大学ではその力を入口でどう測って、大学でどう伸ばしていくのか。次期の教育振興基本計画の中でも課題として考えていく必要がある。

○　地域の経済や産業の振興を考えていく上で、専門高校は大切であり、整備、高度化が不可欠。よい専門高校で学び、さらに地元に受け皿があれば、進んで地元に残る。また、優秀な人材が専門高校から輩出されれば、地元企業も安心して雇用してくれる。そういった好循環を生み出すことが大切。

（キャリア教育の充実）

○　地方創生の中で、これからの長野県の発展のためには、有能な人材の県内定着が重要であり、中学生、高校生のうちから、キャリア教育を通じて、いろいろな企業の人と関わり、長野県にはすばらしい企業ややりがいのある仕事があることを理解してもらう必要がある。同時に、長野県が好きで長野県に住みたいと思う子どもを育てていかなくてはいけな

い。そのためには、長野県の様々な人とかかわって、長野県の様々な場で多様な教育活動をしていくことそのものが、ふるさとを愛する心や、長野県で今後進学、就職したいというところにつながっていくのではないか。県では大学のインターンシップの支援にも取り組まれているが、こうした県全体での取組を進めていただくことが大切。

（健康づくり・体力の向上）

○　長野県版運動プログラムの実施等で以前に比べて体力が向上してきているデータが出ており、今後も継続していただきたい。

○　統合（小中学校）により、子どもたちが長時間スクールバスで通学しているという実態がある。子どもたちがよりよく生きていくためには、体力の維持・向上は極めて重要な視点であり、学校だけではなく、地域を挙げてこの問題に対応していくことが重要。

（幼児教育の充実）

○　幼児教育への投資は、幼児期における子どもの幸せや発達の促進はもとより、大人になってからの社会的・経済的成功や身体的・精神的健康、人格の円満さや人望にまでよい影響を及ぼすことが、多くの実証的な研究によって広く知られている。

○　質の高い幼児教育とは、子どもが自らの意思でしっかりと「遊び込み」、あるいは仲間と共に望むくらしを主体的･協働的に創造できるよう､環境を整え､必要な支援を行うこと。小中学校に比べ、幼児教育はより自由度が高く、都道府県レベルで幼児教育の質の向上に取り組むべき。

（地域と共にある学校づくり）

○　地域と学校がこれまでになかった形でどう連携していくか、その基盤になるのが信州型コミュニティスクールの拡充だと思う。地域の皆様が様々な観点で学校に関わることで、教員の負担を軽減し、かつ学校だけでできない多様な教育プログラムにこれまで以上に参画していただくことが重要。また、そのこと自体が地域活性化にもつながっていく。信州型コミュニティスクールを軸とし、学校を核とした地域教育力の活性化を図ってほしい。

（教育環境の維持改善）

○　長野県では全国に先駆けて 30 人規模学級編制を行ってきており、少人数教育の体制は整備されている。今後は、規模が大きいところを少なくしていくのも大事だが、学級の規模が小さすぎるところについても、学校の統廃合の問題も含め、課題として考えていってほしい。

（信州教育スタンダード）

○　スキー・スケート教室、集団登山といった体験学習活動は、信州ならではの伝統的な学校行事として大事だが、一方で、教員だけでは指導ができなかったり、安全確保の観点から継続が難しい状況があることも聞いている。信州教育スタンダードに掲げられている大事な活動を、どうやったら学校が充実させていけるのか、県の立場でも様々な観点から考

えてほしい。

○ 通学合宿は、県内各地で取組が進んできている。公民館など、学校ではない場所で子どもたちが共同生活をする体験は、自然に恵まれた長野県でも機会が少ないし、林間学校のような集団宿泊体験は現在の教育課程の中では実施が難しくなってきている。一方で教育的な効果は高いので、通学合宿のような活動を今後も進めていってほしい。